

## 計算書類に対する注記（かりゆし保育園拠点区分）

### 1、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - 時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
  - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

### 4、拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) かりゆし保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）は省略している。
- (4) かりゆし保育園拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. 法人本部サービス区分
  - イ. かりゆし保育園サービス区分

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,989,000	0	0	17,989,000
建物	75,288,765	4,536,000	2,244,507	77,580,258
合計	93,277,765	4,536,000	2,244,507	95,569,258

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	17,989,000 円
建物（基本財産）	77,580,258 円
計	95,569,258 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	1,960,000 円
計	1,960,000 円

## 8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	117,517,000	39,936,742	77,580,258
建物	3,205,000	2,061,069	1,143,931
構築物	5,307,834	4,397,807	910,027
車輛運搬具	4,699,870	2,027,601	2,672,269
器具及び備品	30,150,427	26,619,619	3,530,808
合計	160,880,131	75,042,838	85,837,293

## 9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11、重要な後発事象

該当なし

## 12、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。